

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実 績 値 等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
1	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	1.「ふるさと」をつくる人材育成 の推進	住民アンケートで「市川町のことが 好き」と答えた住民の割合 60%	54.8% (R1アンケート)	—	—	—	—	—		企画政策課	—
2	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	2.人権教育と啓発の促進	人権啓発事業への参加者数（実践発 表会等）730人	716人	新型コロナの ため中止	515人	545人	759人			生涯学習課	人権文化推進実践発表会をはじめ、人権教育交流集会や人権啓発映画会にお いて今日の人権課題をテーマに研修を深めることができた。コロナ以前の参 加者が戻ってきたといえる。
3	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	各種審議会、委員会等の女性の参加 率 20%	15.4% 県報告数値	23.8%	20.4%	18.4%	20.0%			企画政策課	審議会の構成員を選定する際は、女性の参加について以前より意識するよう になっている。
4	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	3.男女共同参画社会の実現	広報紙、ホームページ等による男女 共同参画の啓発 2回	1回	1回	0回	0回	0回			企画政策課	あまり周知できていないのが現状。積極的な啓発に努めたい。
5	第1章	地域・人のつながりを大切に にしたまちづくり	4.多様な文化とつながり、交流す るまちづくりの推進	国際交流協会による新規事業の実施 2事業	1事業	0	0	0	0			企画政策課	新型コロナウイルスの感染も落ち着き、今まで通りの事業は実施できるよう になったが、新規事業の取り組みはできていない。
6	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	1.体制の確立と機能の強化	地域防災計画を基本に各種、災害対 応マニュアルの整備 78%	44%	44%	44%	50.0%	55.6%			総務課	予定していた防災に関する計画の策定は完了している。今後は計画の改定時 期を検討しながら、マニュアルを優先して策定していく。
7	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災組織率 70.0%	33.3%	36.6%	41.9%	56.6%	56.6%			総務課	自主防災組織への補助金事業の拡充及び組織化への啓発を実施し、徐々に組 織化の件数は増えているが、更なる件数の増加に向け啓発を継続する。
8	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	自主防災会避難訓練実施地区数 10地区	6地区	2地区	2地区	3地区	7地区			総務課	コロナ禍の影響が少なくなっているため、徐々に訓練を実施する区が増えて いる。訓練実施の啓発を継続して実施する。
9	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	2.地域防災力・消防力の強化	消防ホース更新本数 954本（R2-R6 累計）	0本	72本	104本	124本	92本			住民環境課	まだ、実施していない区があり、全地区で実施していただくようPRが必要。
10	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯カメラ設置箇所数 91箇所	76箇所（R2年度）	77箇所	81箇所	85箇所	90箇所			住民環境課	令和5年度は5件の申し込みがあった。来年度も補助金事業があると聞いて いるので周知に努める。
11	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	3.防犯体制の強化	町内における防犯灯設置箇所数 1575箇所	1079箇所	1262箇所	1397箇所	1503箇所	1574箇所			住民環境課	機器更新は各地区で終わりが近づいているため、新設箇所を増やしてもら うように周知する。
12	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	森林経営計画の新規認定数 3件 (R2-R6累計)	0件	1件	1件	0件	1件			地域振興課	県営事業の針広混交林整備事業地である笠形山において、森林経営計画が策 定された。県営事業から引き続き、森林整備を行う道筋ができた。また山林 部の地籍調査事業が終わった箇所での、森林経営計画の樹立も見込まれてい る。
13	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	4.治山治水対策の充実	防災ハザードマップの浸水想定地域 等の見直し（随時見直し）	見直しを実施	随時見直し	随時見直し	随時見直し	随時見直し			建設課	兵庫県の見直しに従う（R5は県の見直しなし）
14	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	5.交通安全の推進	高齢者を対象とした交通安全教室の 実施回数 5回	4回	1回	2回	0回	5回			住民環境課	近年郡内で高齢者による交通事故の増加がしたこともあり交通安全に対する 関心が高まっている。
15	第2章	住民とともにつくる安心し て暮らせるまちづくり	6.消費者行政の推進	出前講座の開催数 7回	4回	3回	4回	5回	7回			住民環境課	令和5年度は7件の申し込みがあった。今後も出前講座を実施し、消費者被 害の防止に努める。
16	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1.交流の促進と地域産業の振興	観光交流センター売上額（R2～R6累 計） 10,000千円	9,151千円（H27- R1累計）	1,376千円	1,248千円	1,304千円	1,153千円			地域振興課	積極的なイベント出展を行っていないため、今後、観光振興・地域産業の振 興の検討が必要と思われる。 町内イベントは多いが町外イベントへの出展が少ない。今後、PRトラックと の連携も含め協議を行う必要がある。
17	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1.交流の促進と地域産業の振興	事業計画策定件数（R2-R6累計） 75件	—	20件	20件	23件	17件			地域振興課	新たな事業展開や販路開拓などの支援を求める事業者は減少している。 事業計画策定に関するセミナーの開催と経営分析を行った小規模事業者に 対する巡回指導等の取り組みを啓発していく必要がある。
18	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1.交流の促進と地域産業の振興	ふるさと納税額(R2～R6累計) 12 億円	14億円 (H27-R1累計)	3億5759万7千	4億557万7千	3億6994万9千	3億4,666万2千			企画政策課	寄附が見込めるポータルサイトを今後も積極的に増やしていく（現在：19サ イト）卵、肉、ゴルフの寄附申込だけで、寄附額の90%以上を占めている。 年末には、卵、肉の供給量が追いつかなくなるため、在庫制限を設けざるを 得ない。 この3つのカテゴリへの依存が大きいため、少しでも4つ目、5つ目の柱とな る返礼品を作っていく必要がある。現在、町内の原材料を使用して加工品を 製造する事業者と協議中。その他、機械加工品など事業者と協議中。
19	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	1.交流の促進と地域産業の振興	耕作放棄地の解消（R7） 2.5ha	(R1) —	0.35ha	0.25ha	0	0			地域振興課	耕作放棄地の解消には、担い手が農地の拡大を希望する必要があるが、担い 手が離農することで発生する耕作者不在農地の対応でさえも難しい状況にあ るため、根本的な担い手の収益向上が必要と思われる。
20	第3章	地域資源を活かし「いちか わ」の魅力を高めるまちづ くり	2.循環型社会への住民意識の高揚	環境に関する学習会の実施回数 4 回/年	4回/年	1回	1回	1回	1回			住民環境課	PRが足りなかった。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実 績 値 等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
21	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	可燃ごみの年間収集及び持ち込み量 2,275 t	2,349 t	2,313t	2,263t	2,229t	2,163t			住民環境課	年々減少している。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
22	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	資源ごみの年間収集及び持ち込み量 324 t	449 t	326.9t	318t	287t	267t			住民環境課	年々減少している。本町ができるSDGs等の取り組みを検討していく。
23	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	3. 再生と再利用への取り組み	コンポスト・生ごみ処理機の年間補助件数 25基/年	25基	12基	19基	23基	21基			住民環境課	PRが足りなかった。
24	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	地域住民による森林整備面積 10ha	7ha	4.09ha	3.51ha	3.34ha	2.80ha			地域振興課	R5年度は6団体が地元地域で継続的に活動を実施した。コロナ禍以降、整備面積はやや減少しているが活動団体数は維持できている。
25	第3章	地域資源を活かし「いちかわ」の魅力を高めるまちづくり	4. 水辺と里山の保全	市川クリーン作戦実施地域 全域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域	一部地域			総務課	各自治会は市川水系の各河川において、クリーンキャンペーンを実施している。また、河川整備事業として美化事業を実施している。
26	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	1. 生活排水対策の推進	生活排水処理率 91%	85%	87%	88%	89%	92%			下水道課	R 5 年度で目標は達成。R 6 年度以降は南部処理区の整備がメインとなるが、南部浄化センターの増設部が供用開始となる R 8 までは、処理率が伸び悩む予定。
27	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	有収率の向上 80.0%	72.2%	74.5%	74.8%	75.0%	75.1%			水道局	水道管の更新を計画的に行っており、漏水が発生しやすい石綿セメント管は減少しているが、想定する有収率には届いていない。そのため、令和6年度に人口衛星を使った漏水調査を実施して漏水箇所の特定を行うこととしている。
28	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	2. 水道水の安定供給	耐震適合管整備率 30.7%	21.2%	22.2%	24.9%	26.9%	28.4%			水道局	水道管の計画的な更新により実績値は向上しているが、経営状況の悪化から今後計画どおりに水道管の更新が行えるかについては不透明である。
29	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	地元要望達成率 70%	65%	80%	75%	74%	51%			建設課	要望箇所については緊急性の高い箇所や、地元要望の強い道路の工事を優先に行った。
30	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	3. 道路・交通網の整備	橋梁修繕率 80% (判定2・3)	38%	38%	47%	56%	79%			建設課	橋梁長寿命化修繕計画に基づき修繕工事を行った。
31	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	4. 公共交通機関の整備	コミュニティバス等利用者数（年間のべ人数） 6000人	5,845人	5,215人	6,047人	6,682人	6,173人			企画政策課	令和5年度については、コミュニティバスと買い物バスの利用者が微減少となり、福崎町連携バスの利用者が大幅に増加した。コミュニティバスと買い物バスについて、令和4年度までは利用料金が無料であったため、その分利用者の減少になったと予想している。令和6年10月から浅野路線、瀬加路線とともに平日毎日運行の実証実験を行うため、全体の利用者は増加が見込まれる。今後は利用実績を見ながら、継続可能な公共交通の運営に努めたい。
32	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	5. 情報行政サービスの向上	町への電子申請が可能な手続の種類 25種類	17種類	17種類	19種類	19種類	19種類			総務課	令和4年度と比較すると同数だが、今後増えていく見込みである。
33	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	空き家等に入居した移住者数 (R3-R7累計) 30人	6人	8人	8人	23人	5人			住民環境課	多くの人に町HPを見てもらい、空き家バンクを利用してもらった。
34	第4章	快適で住みよい定住できるまちづくり	6. 土地利用・住環境づくりの推進	町遊休地の活用箇所数 6箇所	—	1 (旧瀬加中学校を兵庫植物工場事業協同組合へ貸し出し)	1 (鶴居幼稚園跡地を中学校バス停に)	0 (川辺保の公売を実施したが応れなし)	0 (4件分の町有地売却一般競争入札を実施したが応れなし)			企画政策課 (総務課・ 子ども教育課)	鶴居中跡の利活用について、公有財産評価委員会で売却価格の協議中。川辺南保育所跡地など、金融機関、不動産業者へ住宅用地を含めて紹介しているが、イマイチ反応なし。町遊休地の紹介パンフレットを作成して、PRに努めている。 【総務課】 4件分の町有地の最低売却価格を決め、一般競争入札を実施したが応れがなかった。R6では他の町有地を含め売却の方法を再検討する。
35	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	特定健康診査受診率 60.0%	44.0% (H30)	42.1% (R元)	43.5% (R2)	47.7% (R3)	47.7% (R4)			保健福祉センター	民間の事業所に委託して、国保未受診者勧奨を行い、受診に繋がりがやすい人に効率よくかつ効果的に勧奨できた。町独自では、昨年度受診者のうち今年度未申込者へ受診票を送付し勧奨したり、健診を予約していたが当日未受診者へ電話勧奨を行った。引き続き未受診者勧奨を行い、住民の健康増進に努める。
36	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	1. 健康づくり・医療の充実	母子保健相談事業受診率 ①3・4か月児健診 100% ②1歳6か月児健診 95.0% ③3歳児健診 100% ④未受診児フォロー率 100%	①100% ②97.9% ③95.7% ④ —	①100% ②101.9% ③102.6% ④ —	①100% ②100% ③100% ④ —	①94.6% ②95.6% ③95.8%	①100% ②97.3% ③102.2%			保健福祉センター	必要時は関係機関と連携し受診勧奨を行ったことで、KPI達成できた。未受診者に対しては個別フォローや関係機関との連携などを行い、発達と子育ての支援を行った。今後も健診の内容を充実させ、受診率の維持向上を図る。
37	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	社会福祉協議会が設置するボランティア登録者数 280人	265人	216人	199人	191人	191人			健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実 績 値 等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
38	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	2. 地域福祉・障がい福祉の充実	年間生活相談件数 260件	163件	132件	985件	605人	569件			健康福祉課	令和3年度より市川町障がい者基幹相談支援センターが立ち上がり、専門職が対応することでより細やかな対応ができるようになった。
39	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	シルバー人材センター登録者数 170人	154人	153人	155人	166人	177人			健康福祉課	定年延長による会員の高齢化、高齢化。就業先の開拓。高齢世帯の家庭支援や空き家対策、放棄田管理などの地域課題と就業とのマッチング。インボイス制度による経営悪化。
40	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	ふれあいの会実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	38地域	36地域	34地域	35地域			保健福祉センター	参加者・担い手の高齢化により、運営自体が難しくなった地域もあり、実施地域は減少傾向。今後、新たな参加者や担い手を確保し、地域での介護予防の取組みが維持・継続できるよう支援していくことが必要。
41	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	3. 高齢者福祉の充実	いきいき100歳体操実施地域 38地域（やめてしまわないよう継続していく）	38地域	37地域	34地域	33地域	31地域			保健福祉センター	参加者の減少や担い手の高齢化により、運営自体が難しくなった地域もあり、実施地域は減少傾向。今後、新たな参加者や担い手を確保し、地域での介護予防の取組みが維持・継続できるよう支援していくことが必要。
42	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	出生数 45人	44人	37人	41人	35人	27人			住民環境課	定住促進、子育て支援など複合的な施策により、一定規模の出生数は確保していく必要がある。
43	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	学童保育利用率 24%	21. 4% (小畑69. 2人＋甘地49人) /552人	22. 2% (小畑63. 4人＋甘地48. 5人) /504人	29. 0% (小畑81. 1人＋甘地57. 5人) /477人	27. 0% (小畑77. 5人＋甘地52. 5人) /477人	19. 8% (小畑51. 8人＋甘地34. 8人) /438人			こども教育課	学年によって預ける割合に偏りがあるが、共働き家庭の増加に伴い、特に3年生以下の児童については8割近くの児童が利用している。今後もニーズに応えられるよう受け入れ態勢を整備し、安全安心な学童保育の運営に努めていく必要がある。
44	第5章	地域のちからで支え合う福祉のまちづくり	4. 子育て環境の充実	地域子育て支援センター一年間のべ利用者数 6, 350人	5, 018人	3, 265人	4, 638人	6, 857人	5, 627人			こども教育課	指導員がベビーオイルマッサージの資格を取り、支援センターでの事業で活用するなど、積極的な事業実施に努めた。
45	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「こども園は、地域の園として子育て支援に努めている」と答えた保護者の割合 85% (5%アップ)	80%	82. 8%	84. 1%	85. 2%	93. 0%			こども教育課	地域の方々と協力のもと様々な事業を実施できた。こども園フェスティバルにも地域の方も招待し、盛り上がっていたことから、今回のアンケート結果につながったと思われる。
46	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	1. 就学前教育の充実	こども園保護者アンケートで、「子どもは、こども園へ行くのを楽しみにしている」と答えた保護者の割合 83. 5%	78. 9%	79. 3%	81. 8%	81. 5%	83. 9%			こども教育課	全体として率は高くなったが、西こども園が90%だったのに対し、東こども園が80%とやや低めだった。こども達が、朝起きて出かけるという基本的な生活習慣を身に着けるためにも、行きたくなる施設となるよう運営や事業に取り組んでいく必要がある、
47	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	地域や社会をよくするために、何をすべきかを考えることがある児童生徒割合（小6・中3） 55. 9%（5 %アップ）	50. 9%		46. 8%	52. 6%	75. 8%			こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっており、小学校84. 1%、中学校67. 4%で平均75. 75%である。今後もキャリア教育やふるさと意識を醸成する教育により目標達成を目指す。
48	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	2. 学校教育の充実	英語の勉強が好きな生徒割合（中3） 56. 3%（5%アップ）	51. 3%		50. 8%	質問なし	50. 9%			こども教育課	KPIの調査を全国学力学習状況調査時にとっており、小学校64. 8%、中学校37. 0%で平均50. 90%である。小学校の外国語においては、引き続き、兵庫型学習システムの教科担任制の実施により英語教育の充実を目指し、中学校においては、主体的にコミュニケーションを図る学習を導入により目標達成を目指す。
49	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	公民館利用者数 のべ30, 000人	のべ28, 929人	10, 225人	16, 037人	18, 561人	22, 452人			生涯学習課	コロナ以前の利用者数に戻ってきており、公民館における地域住民の生涯学習活動が充実してきている。
50	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	文化センター利用者数 のべ70, 000人	のべ67, 838人	19, 558人	57, 129人	65, 848人	65, 781人			生涯学習課	補助金事業を活用することに加え、貸館数も維持できている。今後も来場者を増やすよう努める。
51	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	3. 生涯学習の充実	図書館利用者数 のべ14, 000人	のべ12, 279人	5, 465人	11, 434人	11, 399人	10, 989人			生涯学習課	今後も継続して図書館の利用促進に努める。
52	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	4. 生涯スポーツの充実	スポーツセンター施設の利用者数のべ45, 000人	のべ42, 038人 (H30)	21, 703人	17, 505人	19, 889人	20, 291人			生涯学習課	コロナ以前の利用者数を目指して、生涯スポーツの充実に今後も務める。
53	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	伝統文化団体への助成 30団体	25団体	18団体	14団体	18団体	21団体			生涯学習課	地域の伝統文化継承に有効に活用されている。
54	第6章	次世代の教育と豊かな心を育むまちづくり	5. 自主的な活動に対する支援	ボランティアグループの育成 17団体	15団体	16団体	15団体	14団体	14団体			健康福祉課	ボランティアの高齢化が進み団体の解散もあり減少している。新規加入の促進が課題となっている。
55	第7章	まちづくり計画の推進	1. 町民に開かれた町政の運営	(R 7) インス タ の フォ ロ ワ ー 数 1, 000人	272フォロワー (R2. 12現在)	457人	682人	986人	1226人			企画政策課	目標である1, 000人を達成できた。PRイベントでも周知を行ったことも影響していると考えられる。今後も市川町の魅力発信、アカウントの周知に努めていきたい。

市川町総合計画 進捗管理シート【KPI用】R3-R7

番号	基本 施策	施策の基本方向	施策項目	KPI (重要業績評価指標)	基準値 (令和元年度)	実 績 値 等						担当課	評価、課題等
						令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度		
56	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	実質公債費比率 7.8%	9.8%	8.9%	8.9%	9.1%	9.5%			総務課	小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等のほか、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道事業や次期ごみ処理施設整備事業に係る地方債償還額の増加により、今年度以降も徐々に上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を抑え、地方債の新規発行を極力抑制する。また、下水道事業における使用料等受益者負担の適正化を図ることにより公営企業会計への補助金をできる限り抑制していく。
57	第7章	まちづくり計画の推進	2. 行財政の効果的・効率的運営	将来負担比率 104%	96%	93.1%	79.9%	76.8%	69.5%			総務課	公営企業債等繰入見込額等が増加したものの充当可能基金が増加したため、前年度より7.3ポイント減少した。 今後は、現在事業を進めている特定環境保全公共下水道に係る地方債残高が年々増加するとともに、小・中学校をはじめとする公共施設の老朽化対策事業等の実施に伴い将来負担比率は上昇していく見込みであるため、すでに計画している事業以外の投資的事業を極力抑制し、また、施設の老朽化に伴う大規模改修・建替えなどに必要な将来負担を把握し、トータルコストの縮減を行うことで財政負担の平準化等を図る。
58	第7章	まちづくり計画の推進	3. 広域行政の推進	連携中枢都市圏に係る新たな取り組み事業数（令和3-7年累計） 5事業	—	2	1	1	1			企画政策課 (各担当課)	R2：播磨サタデー9、広報掲載 R3：食品ロス削減マッチングサービス「Utteco Katteco」運用開始 R4：夜間中学校開設 R5：播磨圏域PR 動画作成